

令和7年度活動計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日

特定非営利活動法人 福島県レクリエーション協会

1 活動の方針

令和6年度も前年同様、200万円を超す欠損金を重ねるだけの1年になってしまいました。今年度は、何より経常収益の回復を目指した協会経営を図らなければなりません。

活動面では、福島県では「チャレンジふくしま県民運動」「健康長寿ふくしま会議」等により、健康長寿日本一を目指した活動が続いており、高齢者から子どもまでの健康づくり、体力づくり、そして人々の心の元気をつくることはレクリエーション運動の基軸でもあります。このことから、当協会のミッションである、「健康寿命延伸の支援」「子どもと子育ての支援」「被災者の支援」という三点について、より積極的な活動を進めてまいります。

まず、健康寿命の延伸のため、スポーツ基本法にも記された「スポーツ・レクリエーション」の推進に向け、「健康スポーツ」を前面に押し出して、第45回福島県レクリエーション大会となる「ふくしまレクリエーションフェスタ2025」を、いわき市を中心に開催します。また、東日本大震災と原発事故により被災された県民に対する事業として、心のケアを含む、身体面、情緒面におけるレクリエーション支援を行う「笑顔 Again! 応援隊」の活動を継続してまいります。

子どもの体力向上を目指し、「学校部活動の地域移行」の動きも視野に入れた「あそんで元気アップ講師派遣事業」については、福島県スポーツ振興基金、冠婚葬祭互助会連合会の助成金ともに不採択でしたが、本事業は当協会が掲げる3つのミッションの一つでもあるため、今後は、後継事業実施の可能性を探り、新たな支援制度を探してまいります。また、若手人材の育成を意識した「ユーストレーニング」を新たに開始します。

当協会が20年以上にわたって事務局を置かせていただいていた福島県青少年会館の解体が決定され、新しい行き先も決まらないまま、今年度中の立ち退きが求められています。このような先の見えない状況ではありますが、できる限りの準備をして、新しい事務局所在地を確保し、生き残りを図りたいと考えています。

2 事業の計画

1 事業

大項目の事業（定款第5条）		開催期日等	備考
中項目の事業			
小項目の事業			
1 レクリエーションの普及・奨励事業			
1 県民スポーツ・レクリエーション講座等開催事業			
1 あそびの素材市場開催事業			
1 バタンク・プール教室 数年前に消滅してしまったバタンク協会に替わるバタンク・プール連盟の立ち上げに向けて、バタンクの競技人口を増やし、正しい競技方法を伝達するための講習会を開催する。 評価基準： 教室への参加者20名以上 バタンク・プール連盟の設立準備の開始		10月5日	福島市
2 マンカラ教室 世界標準のボードゲームとしてのマンカラを普及できる普及員を拡大し、マンカラの売り上げに貢献できるようにする 評価基準： 教室参加者数 20名以上、新規資格登録者数 5名以上 年間のマンカラ売り上げ数 5台以上		3月7日	福島市
2 レクリエーションセミナー開催事業			
1 コミュニケーションワーク研修会 レクリエーション活動をコミュニケーションワークととらえ、それを活用できるレクリエーション指導者を拡大する 評価基準： 参加者数 20名以上		10月19日	福島市
2 グループワーク・トレーニング グループワーク・トレーニング（GWT）を拡大し、外部からの人材養成事業を確保する 評価基準： 参加者数 10名以上		11月16日	福島市
3 ホスピタリティ講習会 レクリエーション支援におけるホスピタリティの深化を図る 評価基準： 参加者数 10名以上		1月18日	福島市
3 その他の県民レクリエーション講座開催事業			
2 健康スポーツ普及推進事業			
1 健康スポーツ活動普及事業			
1 ラダーゲッター教室（日レク委託事業／大会に合わせて開催） 日本協会が進める健康スポーツ「ラダーゲッター」の普及を図る 評価基準： 教室参加者数 20名以上、新規資格登録者数 5名以上		6月15日	福島市
2 チャレンジ・ザ・ゲーム教室（日レク委託事業） 遊びが運動になる、運動が遊びになるチャレンジ・ザ・ゲームを様々な場面で活用できる普及員を拡大する 評価基準： 教室参加者数 20名以上、新規資格登録者数 10名以上		9月27日	郡山市
3 ニチレクボール教室（日レク委託事業） 日本協会が進める健康スポーツ「ニチレクボール」の普及を図る 評価基準： 教室参加者数 20名以上、新規資格登録者数 10名以上		12月14日	郡山市
2 子どもの体力向上事業 助成事業を検索しながら、内容について検討する。		通年	県内各地
3 健康寿命延伸のための健康スポレク広場開催支援事業（日レク事務委任事業予定） 県内の老人クラブにはたらきかけながら、健康寿命の延伸につながる「健康スポレク広場」を実施する 評価基準： 受託件数 2件以上		通年	県内各地
4 その他の健康スポーツ普及推進事業			
3 音楽レクリエーション普及推進事業			
4 全国一斉あそびの日支援事業 日本レクリエーション協会が進める全国一斉あそびの日キャンペーンに賛同し、参加事業を拡大する。 評価基準： 参加事業 30件以上		9月13日 ～11月16日	県内各地
5 チャレンジふくしま県民運動推進事業 福島県が進めるチャレンジ福島県民運動に賛同し、参加事業を拡大する。 評価基準： 参加事業 30件以上		通年	県内各地

大項目の事業（定款第5条）		開催期日等	備考
中項目の事業			
小項目の事業			
6	健康長寿ふくしま推進事業 福島県が進める健康長寿ふくしま推進事業に賛同し、 担当部署のニーズに合わせた活動を展開する 評価基準： 会議等への参加協力	通年	
7	レクリエーション普及振興功労者等顕彰事業 各種表彰事業へ該当する者を推薦する 評価基準： 下記1における表彰実施と2, 3への推薦	適時	
1	福島県レクリエーション協会会長表彰事業	8月30日	いわき市
2	日本レクリエーション協会理事長表彰推薦事業	10月31日	名古屋市
3	文部科学省生涯スポーツ振興功労者推薦事業		
4	その他の顕彰事業		
8	その他の普及・奨励事業		
2 レクリエーションに関する各種大会等の開催事業			
1	第45回福島県レクリエーション大会開催事業 第45回福島県レクリエーション大会をふくしまレクリエーションフェスタ2025 （福島県スポーツ振興基金助成事業）として開催する 評価基準： 関係事業を含めた参加者数 延3,000人以上	8月30日 ～10月12日	いわき市 ほか
2	第14回ラダーゲッター交流選手権大会開催事業 日本レクリエーション協会が進めるラダーゲッターの大会を開催し、 健康スポーツとしてのラダーゲッターを広く普及する 評価基準： 参加者数 30名以上、うち一般参加者 10名以上	6月15日	福島市
3	第14回マンカラ交流選手権大会開催事業 世界標準のボードゲームであるマンカラの普及を図る 評価基準： 小・中学生の参加者数 40名以上、成人の参加者数 20名以上	3月7日	福島市
4	全国健康福祉祭「ウォークラリーチーム」推薦派遣事業 福島県老人クラブ連合会と連携し、全国健康福祉祭にウォークラリーチームを派遣する 評価基準： 予選会参加 10チーム以上、派遣 1チームを確保	予選会5/25 全国大会 10/18 ～10/21	予選会 福島市 全国大会 岐阜県
5	スポレクEXPO～健康スポーツ・フェスティバル開催事業（日レ委託事業） 日本レクリエーション協会が実施するスポレクEXPOに賛同し、事業を実施する 評価基準： 参加者数 延500人以上	8月31日	いわき市
6	その他の大会開催事業		
3 レクリエーションに関する人材の養成・資格審査・登録事業			
1	レクリエーション・アカデミー2025開催事業 日本レクリエーション協会が認定し、当協会の指導者会員となる レクリエーション・インストラクターを養成する 評価基準： 参加者数 20名以上	7月13日 ～10月12日	いわき市
2	スポレク・アカデミー2025開催事業 日本レクリエーション協会が認定し、当協会の指導者会員となる スポーツ・レクリエーション指導者を養成する 評価基準： 参加者数 20名以上	10月25日 ～12月7日	福島市
3	レクリエーション・サポーター養成セミナー開催および講習会認定促進事業 日本レクリエーション協会が認定するレクリエーション・サポーターを育成する 講習会を開催し、レクリエーション指導者への入り口を拡大するとともに、 県内で開催される各種講習会の認定を進める 評価基準： 講習会の開催 1件以上、講習会の認定 3件以上 サポーター登録者 10名以上	通年	県内全域 講習会開催 いわき市
4	レク・インストラクタースキルアップガイダンス開催事業 日本レクリエーション協会認定資格を有するレク・インストラクターが、 可能なスキルアップに挑戦できるよう、スキルアップ制度のあらままと、 学習内容について解説し、実力の底上げを図る 評価基準： 参加者数 10名以上	4月29日	福島市
5	レクリエーション有資格者研修会開催事業 日本レクリエーション協会認定資格を有する指導者に対しそのスキルアップを 図るための研修会を開催する 評価基準： 参加者数 20名以上	7月6日	福島市

大項目の事業（定款第5条）		開催期日等	備考
中項目の事業			
小項目の事業			
6	講師トレーニング事業 レクリエーション指導者養成事業における講師を養成するためのトレーニングを行い、レクリエーション指導者の実力を底上げする 評価基準：参加者数 10名以上	7月21日	福島市
7	レクリエーション有資格者資格審査・登録事業 レクリエーション・インストラクターおよび、スポーツ・レクリエーション指導者の新規登録を進める 評価基準：一般養成における新規登録者 延30名以上	随時	福島市
8	その他の人材養成等事業		
1	【新規】福島県ユーストレーニング2025（子どもゆめ基金助成事業） 地域の子ども会や少年団体等、子どもの活動を支援する青年やJRC等のボランティアで活動する青年層に対して、必要な知識と技術を伝達するとともに、レクリエーションの魅力伝え、将来のレクリエーション指導者を育てる。 評価基準：参加者数 10名以上	6月21日 ～2026年 2月21日	須賀川市
2	その他の人材育成事業		
4 レクリエーションに関する支援者・援助者の派遣事業			
1 講師等派遣事業費			
1	通常講師派遣事業（人材派遣、収益事業） 外部からの講師派遣依頼に応じて、適切な講師を派遣する 評価基準：有料派遣件数 20件以上、 スタッフ等派遣事業と合わせて50万円以上の収益	通年	県内各地
2	KOKOプロ365による派遣事業（日本レクリエーション協会無償派遣事業） 派遣先新規開拓のため、日本レクリエーション協会が経費を負担する無償派遣事業 評価基準：派遣件数 5件	通年	県内各地
2	スタッフ等派遣事業（人材派遣、収益事業） 外部からのイベント開催、およびスタッフ派遣依頼に応じて、適切な対応を図る 評価基準：有料による派遣件数 5件以上、 講師派遣事業と合わせて50万円以上の収益	通年	県内各地
3	その他の人材派遣事業		
5 レクリエーションに関する組織の育成・強化事業			
1	地域レクリエーション協会設立入会支援事業 地域（市町村）レクリエーション協会の設立を支援し、当協会の団体正会員として迎え入れる 評価基準：新規地域レクリエーション協会の設立入会	通年	
2	新種目団体設立入会促進事業 新しい種目団体にはたらきかけ、当協会の団体正会員として迎え入れる 評価基準：新規団体正会員の入会 1件以上	通年	
3	種目指導者養成講習会等支援事業 団体正会員が開催する、指導者・審判等を新規に養成講習会等への支援を行う 評価基準：支援事業 1件以上	通年	
4	その他の組織育成・強化事業		
6 レクリエーションに関する調査・研究・啓発・宣伝事業			
1	レクリエーションふくしま発行事業 レクリエーション有資格者、および当協会に関連する機関団体等に対して、イベント情報を主とした情報を発信し、事業参加者数を確保する 評価基準：発信回数 3回以上	4月、7月、 10月、1月	
2	ホームページ等更新事業 ホームページ、Facebook、Instagram、X（旧Twitter）、LINE、YouTube等を随時更新し、多くの県民に最新情報を発信する 評価基準：毎月1回以上の更新	通年	
3	福島県レクリエーション協会将来計画検討協力者会議 若手有資格者を中心とした協力者会議を開催し、福島県レクリエーション協会の将来像を検討する 評価基準：年間2回以上	通年	
4	その他の調査・研究・啓発・宣伝事業		

大項目の事業（定款第5条）		開催期日等	備考						
中項目の事業									
小項目の事業									
7 レクリエーションに関する諸団体との連携・調整・協力事業									
1	団体正会員事務局長会議開催事業 団体正会員の経営の先頭にある事務局長当事務担当者の参集を得て、当協会の情報を提供し、それぞれの団体の情報交換を行うとともに、コンプライアンスの意識を高める 評価基準： 年間1回以上の開催	6月1日	福島市						
2	課程認定校連携支援事業 日本レクリエーション協会が指導者資格取得の課程を認定している専門学校に対して支援を行うとともに、新規課程認定校獲得のため、情報提供等を行う 評価基準： 各課程認定校に対し、年間1回以上の支援	通年							
3	北海道・東北ブロック協議会派遣事業 北海道・東北ブロック協議会の会議に、役職員を派遣する 評価基準： 事務局1名以上の派遣	6月22日 ～6月23日	宮城県						
4	全国運営代表者会議派遣事業 日本レクリエーション協会が開催する全国運営代表者会議に、役職員を派遣する 評価基準： 事務局1名以上の派遣	12月9日 ～10日	東京都						
5	その他の連携等事業								
8 レクリエーションに関する用具・書籍等の斡旋貸与事業									
1	レクリエーションサービスセンター運営事業 日本レクリエーション協会のカタログ等を配布し、レクリエーション用具等の物品販売販売（収益事業）を行う 評価基準： 50万円以上の収益	通年							
2	用具等貸与促進事業 当協会のレクリエーション用具等を貸与することで、県民のレクリエーション活動の可能性を拡大する 評価基準： 貸与件数 10件以上、うち新規 2件以上	通年							
3	その他の斡旋貸与事業								
9 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業									
1	福島県レクリエーションボランティア育成・活性化サポートセンター運営事業 子ども、高齢者に対するレクリエーションボランティアの活性化を図るため、各種相談を受け付ける窓口機能を果たす 評価基準： 相談件数 10件以上	通年							
2	震災復興支援事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td> 笑顔Again! 応援隊派遣事業 （福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業助成予定） 福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業を活用し、東日本大震災による避難者に対する支援活動として、復興団地におけるサロン活動を支援する 評価基準： 支援件数 年間10回以上 </td> <td rowspan="2">通年</td> <td rowspan="2">福島市 北中央 二本松市 石倉</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>その他の震災復興支援事業</td> </tr> </table>	1	笑顔Again! 応援隊派遣事業 （福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業助成予定） 福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業を活用し、東日本大震災による避難者に対する支援活動として、復興団地におけるサロン活動を支援する 評価基準： 支援件数 年間10回以上	通年	福島市 北中央 二本松市 石倉	2	その他の震災復興支援事業		
1	笑顔Again! 応援隊派遣事業 （福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業助成予定） 福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業を活用し、東日本大震災による避難者に対する支援活動として、復興団地におけるサロン活動を支援する 評価基準： 支援件数 年間10回以上	通年	福島市 北中央 二本松市 石倉						
2	その他の震災復興支援事業								
3	インターンシップ受け入れ事業 NPOへの理解を促進するため、福島県等が実施しているインターンシップの受け入れを行う 評価基準： 受け入れ許諾 1件（1名）以上	通年							
4	その他の事業								

2 管理

1	監査会	4月27日	福島市
2	総会	5月17日	福島市
3	理事会	11月29日、 3月14日	福島市
4	一般管理	通年	
	青少年会館解体に伴う事務局移転事業		
	事務機器更新事業		
	その他の一般管理事業		

3 活動計画上の重点施策

1 レクリエーション大会と普及振興

ふくしまレクリエーションフェスタとして開催している福島県レクリエーション大会は、団体正会員の成果発表の場、愛好者同士、また県民と愛好者との交流の場です。レクリエーション運動の普及には、活動愛好者の量的拡大は重要であり、大会を通して多くの県民にレクリエーション活動の魅力を伝えることが必要です。

また、ニュースポーツ・健康スポーツ等を広く県民に普及するための事業としての講習会、セミナー等をより拡充し、レクリエーション活動の「認知度」を上げることに取り組みます。

2 人財育成の拡充

日本レクリエーション協会に登録する公認指導者数の確保は、財政面からも重要です。しかし今日、登録者数の減少に歯止めがかからない状況が続いており、日本レクリエーション協会においても、新たな制度、新たな養成方法を検討しています。

本県においては、レクリエーション・インストラクター、スポーツ・レクリエーション指導者の養成が行われておりますが、資格への入り口となる「レクリエーション・サポーター」や、スポーツ・レクリエーション活動に興味関心のあるボランティアの養成については、まだ工夫の余地があります。今年度は新規で、10代、20代の若者世代を獲得するための「ユーストレーニング」を開催し、有資格者登録に結び付く事業としてまいります。また、時代に合わせたレクリエーション運動を展開するため、若手有資格者の協力者を募り、将来ビジョンを検討する会議に移行できるよう、若手指導者の底上げに意を用います。

3 事務局の移転

20年以上事務局を置かせていただいていた福島県青少年会館が解体されることが突然発表されました。それにより、会館に事務局を置く民間の5団体（県PTA連合会、県高等学校PTA連合会、ボーイスカウト福島連盟、ガールスカウト福島県連盟、福島県レクリエーション協会）が、令和8年3月末日までに、現在の事務局を併催し、青少年会館から退去することとなりました。

先日来、5団体まとまって、県、および青少年会館との交渉やお願いを重ねておりますが、現段階において、新しい事務局所在地の候補は上がっておりません。当協会を含む民間5団体の社会的認知が失墜しないよう、ぎりぎりまで話し合いを重ね、退去期限の年度末まで、事務局所在地を決定し、移転することができるよう、最善の準備を進めます。